

全鉄連流通動態調査結果表平成21年2月分

(21.3.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		1月実績	前月比%	2月実績	前月比%	2月実績	前月比%	2月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	25,933	99.6	63,158	102.0	62,725	101.2	26,366	101.7	
	大 阪	10,697	98.9	21,789	126.9	21,941	127.0	10,545	98.6	
	愛 知	7,092	93.1	5,901	98.3	6,015	92.1	6,978	98.4	
	計	43,722	98.3	90,848	106.8	90,681	105.7	43,889	100.4	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	21,151	92.1	7,528	102.0	8,494	92.5	20,185	95.4
		大 阪	11,816	85.7	10,153	110.8	8,969	84.8	13,000	110.0
		愛 知	11,456	91.8	5,593	101.5	6,134	93.9	10,915	95.3
		計	44,423	90.3	23,274	105.6	23,597	89.8	44,100	99.3
	溝 形 鋼	東 京	11,716	88.2	4,965	107.8	6,051	98.1	10,630	90.7
		大 阪	10,351	87.5	5,736	88.9	6,495	84.8	9,592	92.7
		愛 知	6,357	93.7	3,920	103.7	4,056	96.3	6,221	97.9
		計	28,424	89.1	14,621	98.6	16,602	92.0	26,443	93.0
	H 形 鋼	東 京	36,071	93.1	17,060	103.5	21,078	110.0	32,053	88.9
		大 阪	38,933	78.7	28,635	94.0	29,893	85.6	37,675	96.8
		愛 知	17,147	92.5	12,111	94.5	12,762	89.9	16,496	96.2
		計	92,151	86.3	57,806	96.7	63,733	93.4	86,224	93.6
合 計		164,998	87.8	95,701	99.0	103,932	92.3	156,767	95.0	
コ ラ ム	東 京	9,504	94.1	2,713	94.4	3,151	90.8	9,066	95.4	
	大 阪	12,414	91.9	2,390	134.0	2,498	86.9	12,306	99.1	
	愛 知	5,884	107.5	2,588	74.0	2,576	83.6	5,896	100.2	
	計	27,802	95.6	7,691	94.3	8,225	87.2	27,268	98.1	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,524	91.4	2,045	93.8	2,314	92.2	3,255	92.4	
	大 阪	2,458	94.5	1,783	97.3	1,767	89.5	2,474	100.7	
	愛 知	2,107	91.5	818	75.9	943	74.1	1,982	94.1	
	計	8,089	92.4	4,646	91.3	5,024	87.2	7,711	95.3	
総 計		244,611	90.5	198,886	102.0	207,862	97.3	235,635	96.3	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 39、大阪 27、愛知 15、合計 81社

※この資料は経済産業省、鉄路関係者、報道機関のほか、調査対象会社および全鉄連傘下各地区団体の代表者・事務局長のみに配付しております。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりプレート、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。